

2【四半期財務書類】

(1)【四半期連結財務諸表】

①【四半期連結貸借対照表】

		前連結会計年度 2018年12月31日 (単位：千米ドル)	前連結会計年度 2018年12月31日 (単位：百万円)	当第3四半期 連結会計期間末 2019年9月30日 (単位：千米ドル)	当第3四半期 連結会計期間末 2019年9月30日 (単位：百万円)
資産の部					
流動資産					
現金及び預金		8,420	909	6,773	731
売掛金	※1	4,007	432	3,692	398
未収入金		42	5	56	6
その他		657	71	696	75
流動資産合計		13,127	1,417	11,217	1,211
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物		227	25	1,063	115
減価償却累計額		△ 198	△ 21	△ 464	△ 50
建物及び構築物（純額）		30	3	599	65
工具、器具及び備品		503	54	576	62
減価償却累計額		△ 377	△ 41	△ 453	△ 49
工具、器具及び備品（純額）		126	14	123	13
有形固定資産合計		156	17	722	78
無形固定資産					
のれん		4,454	481	4,064	439
ソフトウェア		367	40	568	61
ソフトウェア仮勘定		206	22	1,289	139
顧客関連無形資産		842	91	443	48
契約関連無形資産		1,549	167	1,225	132
無形固定資産合計		7,417	800	7,589	819
投資その他の資産					
関係会社株式		453	49	415	45
投資その他の資産合計	※1	453	49	415	45
固定資産合計		8,027	866	8,726	942
資産合計		21,154	2,283	19,943	2,152

	前連結会計年度 2018年12月31日 (単位：千米ドル)	前連結会計年度 2018年12月31日 (単位：百万円)	当第3四半期 連結会計期間末 2019年9月30日 (単位：千米ドル)	当第3四半期 連結会計期間末 2019年9月30日 (単位：百万円)
負債の部				
流動負債				
買掛金	1,314	142	2,049	221
短期借入金	662	71	642	69
未払法人税等	430	46	117	13
未払金	1,315	142	1,710	185
未払費用	2,249	243	2,343	253
前受収益	7	1	6	1
その他	120	13	445	48
流動負債合計	6,097	658	7,312	789
固定負債				
長期借入金	3,528	381	3,503	378
繰延税金負債	17	2	17	2
その他	-	-	222	24
固定負債合計	3,545	383	3,741	404
負債合計	9,642	1,041	11,053	1,193
純資産の部				
株主資本				
資本金	40	4	42	5
資本剰余金	441,637	47,661	442,597	47,765
利益剰余金	△ 398,561	△ 43,013	△ 401,826	△ 43,365
株主資本合計	43,116	4,653	40,812	4,404
その他の包括利益累計額				
為替換算調整勘定	△ 34,853	△ 3,761	△ 35,029	△ 3,780
その他の包括利益累計額合計	△ 34,853	△ 3,761	△ 35,029	△ 3,780
新株予約権	108	12	80	9
非支配株主持分	3,140	339	3,026	327
純資産合計	11,512	1,242	8,889	959
負債純資産合計	21,154	2,283	19,943	2,152

②【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	前第3四半期連結累計期間 自 2018年1月1日 至 2018年9月30日 (単位：千米ドル)	前第3四半期連結累計期間 自 2018年1月1日 至 2018年9月30日 (単位：百万円)	当第3四半期連結累計期間 自 2019年1月1日 至 2019年9月30日 (単位：千米ドル)	当第3四半期連結累計期間 自 2019年1月1日 至 2019年9月30日 (単位：百万円)
売上高	7,662	827	7,965	860
売上原価	6,729	726	7,060	762
売上総利益	933	101	905	98
販売費及び一般管理費				
役員報酬	150	16	150	16
給料及び手当	828	89	1,202	130
減価償却費	732	79	975	105
のれん償却額	734	79	389	42
貸倒引当金繰入額	-	-	△ 5	△ 1
支払手数料	1,142	123	819	88
地代家賃	305	33	81	9
その他	933	101	918	99
販売費及び一般管理費合計	4,824	521	4,530	489
営業損失(△)	△ 3,891	△ 420	△ 3,625	△ 391
営業外収益				
受取利息及び配当金	0	0	79	9
為替差益	-	-	233	25
補助金収入	63	7	37	4
営業外収益合計	63	7	349	38
営業外費用				
支払利息	217	23	68	7
為替差損	129	14	-	-
持分法による投資損失	300	32	28	3
営業外費用合計	647	70	96	10
経常損失(△)	△ 4,475	△ 483	△ 3,372	△ 364
特別利益				
新株予約権戻入益	28	3	-	-
特別利益合計	28	3	-	-
特別損失				
固定資産除売却損	0	0	-	-
減損損失	10,568	1,141	-	-
特別損失合計	10,569	1,141	-	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 15,016	△ 1,621	△ 3,372	△ 364
法人税、住民税及び事業税	0	0	7	1
法人税等	0	0	7	1
四半期純損失(△)	△ 15,016	△ 1,621	△ 3,379	△ 365
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△ 83	△ 9	△ 113	△ 12
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△ 14,933	△ 1,612	△ 3,266	△ 352

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	前第3四半期連結累計期間 自 2018年1月1日 至 2018年9月30日 (単位：千米ドル)	前第3四半期連結累計期間 自 2018年1月1日 至 2018年9月30日 (単位：百万円)	当第3四半期連結累計期間 自 2019年1月1日 至 2019年9月30日 (単位：千米ドル)	当第3四半期連結累計期間 自 2019年1月1日 至 2019年9月30日 (単位：百万円)
四半期純損失 (△)	△ 15,016	△ 1,621	△ 3,379	△ 365
その他の包括利益				
為替換算調整勘定	△ 9	△ 1	△ 173	△ 19
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 8	△ 1	△ 10	△ 1
その他の包括利益合計	△ 16	△ 2	△ 183	△ 20
四半期包括利益	△ 15,032	△ 1,622	△ 3,562	△ 384
(内訳)				
親会社株主に係る四半期包括利益	△ 14,942	△ 1,613	△ 3,442	△ 371
非支配株主に係る四半期包括利益	△ 90	△ 10	△ 120	△ 13

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、営業損失3,625千円ドル(391百万円)、及び親会社株主に帰属する四半期純損失3,266千円ドル(352百万円)を計上しております。

2017年度第3四半期に、Activate Interactive Pte. Ltd. (以下「Activate」といいます。)が当社グループの連結子会社となってから同社の売上高を連結し、また、新華モバイル・リミテッド (以下「新華モバイル」といいます。)及び新華モバイル (香港) リミテッド (以下「新華モバイル (香港)」) といいます。) によるライセンス事業に伴う売上高も連結しておりますが、営業費用が依然として高いこと、そして、ライセンス事業は、前年度から続き当第3四半期連結累計期間において売上がなかったことから、当社グループは当第3四半期連結累計期間においても継続して営業損失を計上しております。また、当社グループのキャッシュ・フローは非常に厳しいため、引き続き既存の借入金を返済するための資金が不足しております。これらの状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

GINSMS Inc. (以下「GINSMS」といいます。)は現在、A2Pメッセージング・サービスにフォーカスしております。GINSMSの事業は、成長してきましたが、主要な顧客の喪失により2018年度第1四半期において減損損失を認識しております。GINSMSは現在保有している資金で新たな顧客の獲得を目指します。

また、2017年度第3四半期より連結子会社であるActivateは、モバイルの分野において、ウェルネス・サービス、ヘルスケア・ウェアラブル端末、センサー、メディカル情報、データ分析のヘルスケア事業を提供しており、また新華モバイル及び新華モバイル (香港) は、2017年度同四半期よりライセンス事業を開始しました。

さらに、Beat Chain Pte. Ltd. は、2018年度第2四半期にライセンス事業の一部として、メンタル、フィジカル・ヘルス・レコード及びその他の分野のデータをクロノジカル (時系列) に保存・管理することを目的とした、健康医療分野でのエコシステム の運営を可能にするブロックチェーン技術を利用した健康医療分野エコシステム運営ソフトウェアの開発に着手しております。

2018年10月10日付で、当社は、今後10年間の当社グループの中核事業となることを企図している暗号メッセージ及び財布機能と健康医療分野エコシステム運営ソフトウェアを開発するための資金を調達することを目的に、第三者割当によりマッコーリー・バンク・リミテッドに2種類の行使価額修正条項付新株予約権 (以下「シリーズ1新株予約権」及び「シリーズ2新株予約権」又は総称して「本新株予約権」といいます。) を発行しました。最近の当社の株価の低迷により、新株予約権の行使により十分な資金を調達できていないため、現在、新規事業の計画の見直しを行っております。当社グループは、今後、当社の株価が継続的に回復しできるだけ多くの新株予約権が行使されることで当社が資金を調達できることも期待しております。

上記のような各方策により当社グループの事業の成長と拡大を図ることを企図しておりますが、上記のとおり、当社グループのキャッシュ・フローは厳しいため、引き続き既存の借入金を返済するための資金が不足していることにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。このような状況を解消するため、当社グループは継続的に経費削減を実施し、更に資金調達できる機会を模索し、また、当社の既存事業及び新規事業とのシナジーが期待できる潜在業務提携先の発掘も行っていきます。加えて、当社グループは収益性及び営業キャッシュ・イン・フローの双方の観点から、新規事業の開発を着実に進めるほか、事業のリストラチャリングも含めた様々な手法により成長の機会をとらえていきたいと考えております。

ただし、当社グループの事業の継続可能性は、新規事業の開発、本新株予約権の行使によって調達できる資金の額、事業のリストラチャリング及び事業の成長に強く依存していることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、2019年1月1日から国際財務報告基準第16号（以下「IFRS 16」といいます。）「リース」を採用しております。IFRS 16は、借手に対して単一、オンバランスの会計モデルを導入しました。その結果、当社グループは、借手として、2019年1月1日時点で原資産を使用する権利を表す使用権資産625千米ドル（67百万円）及びリース料の支払義務を表すリース負債625千米ドル（67百万円）を認識しております。

また、IFRS 16に基づくリースに関して、当社グループはオペレーティング・リース費用の代わりに減価償却費及び支払利息を認識しております。当第3四半期連結累計期間において、当社グループはこれらのリースから255千米ドル（27百万円）の減価償却費及び36千米ドル（4百万円）の支払利息を認識しております。

当社グループは修正遡及アプローチを採用してIFRS 16を適用しており、当該会計基準に定める経過的な取扱いに従い、適用開始による累積的影響額は適用開始日現在の利益剰余金の期首残高の修正として認識されます。結果として、2019年1月1日時点の利益剰余金への影響はありませんでした。また、前連結会計年度の比較情報は修正再表示されておられません。

(追加情報)

(四半期財務諸表の円換算)

「円」で表示されている金額は、四半期財務諸表等規則第88条の規定に準じて、2019年9月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行における対顧客電信売買相場の仲値、1米ドル＝107.92円で換算された金額であります。なお、当該円換算額は、単に表示上の便宜を目的としており、米ドルで表示された金額が上記の相場で実際に円に換算されることを意味するものではありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
※1 債権額は貸倒引当金と相殺して表示しております。 流動資産に設定された貸倒引当金の金額	※1 債権額は貸倒引当金と相殺して表示しております。 流動資産に設定された貸倒引当金の金額
33	19
(4)	(2)
投資その他の資産に設定された貸倒引当金の金額	投資その他の資産に設定された貸倒引当金の金額
883	883
(95)	(95)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は次のとおりであります。

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
減価償却費	減価償却費
851	1,151
(92)	(124)
のれんの償却額	のれんの償却額
734	389
(79)	(42)

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において新株予約権の行使により普通株式を10,891,333株発行したことにより、資本金及び資本剰余金がそれぞれ14千米ドル(2百万円)、5,250千米ドル(567百万円)増加しました。

当第3四半期連結会計期間末において、資本金は34千米ドル(4百万円)、資本剰余金は437,309千米ドル (47,194百万円)となっております。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において新株予約権等の行使により普通株式を1,080,000株発行したことにより、資本金及び資本剰余金がそれぞれ2千米ドル(0百万円)、960千米ドル(104百万円)増加しました。

当第3四半期連結会計期間末において、資本金は42千米ドル(5百万円)、資本剰余金は442,597千米ドル (47,765百万円)となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ヘルスケア事業	ライセンス ング事業	メッセージ ング事業	その他の 事業	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	4,867 (525)	- (-)	2,793 (301)	3 (0)	7,662 (827)	- (-)	7,662 (827)
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	30 (3)	- (-)	520 (56)	- (-)	549 (59)	△549 (△59)	- (-)
合計	4,896 (528)	- (-)	3,312 (357)	3 (0)	8,211 (886)	△549 (△59)	7,662 (827)
セグメント利益又は損 失(△)	△834 (△90)	△184 (△20)	△11,836 (△1,277)	△2,079 (△224)	△14,933 (△1,612)	- (-)	△14,933 (△1,612)

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益又は損失(△)と一致しております。

2. 報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「メッセージング事業」セグメントにおいて、GINSMSの事業環境の変化により、当初想定した超過収益力が認められなくなったのれんについての減損損失を特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は10,339千米ドル(1,116百万円)であります。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ヘルスケア事業	ライセンス ング事業	メッセージ ング事業	その他の 事業	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	6,900 (745)	- (-)	1,058 (114)	7 (1)	7,965 (860)	- (-)	7,965 (860)
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	145 (16)	- (-)	455 (49)	- (-)	600 (65)	△600 (△65)	- (-)
合計	7,045 (760)	- (-)	1,514 (163)	7 (1)	8,565 (924)	△600 (△65)	7,965 (860)
セグメント利益又は損 失(△)	△1,262 (△136)	2 (0)	△387 (△42)	△1,619 (△175)	△3,266 (△352)	- (-)	△3,266 (△352)

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益又は損失(△)と一致しております。

2. 報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

(単位：米ドル、括弧内は円)

項目	前連結会計年度末 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2019年9月30日)
1株当たり純資産額	0.24 (25.90)	0.16 (17.27)

2. 1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：米ドル、括弧内は円)

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純損失 (△)	△0.74 (△79.86)	△0.10 (△10.79)

(算定上の基礎)

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
親会社に帰属する四半期純損失 (△)	△14,933 (△1,612)	△3,266 (△352)
普通株主に帰属しない金額	- (-)	- (-)
普通株式に係る親会社株主に帰 属する四半期純損失 (△)	△14,933 (△1,612)	△3,266 (△352)
普通株式及び優先株式の期中 平均株式数 (株)	20,272,654.93	32,089,195.74
普通株式	20,047,654.93	31,864,195.74
優先株式	225,000.00	225,000.00
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり四半期 純利益の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末か ら重要な変動があったものの概 要	-	-

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
2 優先株式は剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。

(重要な後発事象)

2019年10月21日付で、当社の取締役会は、2017年12月22日付公表の「当社グループの再編について」にてお知らせした当社グループの再編（以下「本再編」といいます。）の一環として、当社連結子会社である新華ファイナンシャル・ネットワーク・リミテッド（以下「XFNHK」といいます。）について、当社保有の全株式を当社CEOであるレン・イー・ハンに譲渡（以下「本譲渡」といいます。）することを決議しました。本譲渡に伴い、XFNHKが当社の連結子会社から除外されるとともにXFNHKの子会社であるGMSエデュケーション・カンパニー・リミテッドも当社の連結子会社から除外されることとなり、特別利益を計上する見込みです。本譲渡によりXFNHKの持分譲渡が完了した後、子会社株式売却益約1.7百万米ドル（183百万円）を特別利益として計上する見込みです。ただ、現時点では、持分譲渡日を確定できないため、特別利益の計上時期（2019年12月期又は2020年12月期）を確定できません。

3 【その他】

該当事項はありません。